

令和8年6月5日 開会

令和8年 第2回 東松島市議会定例会

議員一般質問通告書

東松島市議会

《 議員一般質問 目次 》

順 位	氏 名	件 名	頁
第1位	千葉 修一	1 スポーツ少年団・部活動・市の連携について	1
第2位	五野井 敏夫	1 石油関連製品の急高騰による市民生活の影響について	2
		2 航空自衛隊松島基地での米軍との共同訓練について	3
		3 市内の屋内運動施設への猛暑対策でのエアコン設置について	4
		4 クマ対策の現状と今後の対応について	5
第3位	井出 方明	1 自衛隊松島基地との共存共栄及び連携について	6
		2 東松島市の観光振興施策について	7
第4位	齋藤 徹	1 赤井官衙遺跡群出土品の活用と諸課題について	8
		2 一般国道108号石巻河南道路の整備計画について	9
第5位	千葉 信哉	1 市指定ごみ袋について	10
		2 東松島市火葬場の看板について	11
		3 健康マージャンの普及について	12
		4 G I G Aスクール構想について	13
第6位	佐藤 雄則	1 農作物の安定生産と供給について	14
		2 本市第3次環境基本計画について	15
		3 国際交流の今後の方向性、具体的展開について	16

順 位	氏 名	件 名		頁
第7位	土井 光正	1	防災庁設立に伴う災害に強い東松島市の実現に向けた取組について	17
		2	木造住宅耐震改修補助拡大の取組について	18
		3	クマの出没による市民の不安解消を図れ	19
第8位	浅野 直美	1	人口減少社会を見据えた持続可能なまちづくりについて	20
		2	天然記念物セッコクの保護と地域資源を活かした観光振興について	21
		3	長期休暇中における子どもの居場所づくりと支援について	22
第9位	渡邊 克己	1	奥松島地区の観光振興の鍵について	23
		2	有害鳥獣被害・安全対策について	24
		3	安全で利便性の高い交通環境の充実について	25
第10位	熱海 千鶴	1	地域活動における担い手不足について	26
		2	子ども、若者の居場所について	27
第11位	大橋 博之	1	矢本駅周辺市街地の活性化について	28
第12位	長谷川 博	1	エアコンの購入・設置費用の助成について	29
第13位	福田 敬一	1	空き家の状況・対応について	30
		2	市ホームページのイベント情報更新について	31
		3	生涯学習カレンダーの視認性向上について	32
		4	部活動地域展開について	33

順 位	氏 名	件 名		頁
第14位	櫻井 政文	1	シティプロモーションを推進せよ	34
		2	教育の諸課題について	35
第15位	阿部 秀太	1	持続可能な地域農業を支える多様な担い手の維持・確保について	36
		2	農業振興ビジョンの策定について	37
		3	国道における歩行者の安全確保について	38

【質問者数 15人・質問件数 38件】

氏 名	件 名	要 旨
第1位 千葉修一	1. スポーツ少年団・部活動・市の連携について	少子化が進行する中、地域における子どもたちの健全育成、体力向上やコミュニティ形成の重要性が増している。その中で、スポーツ少年団は、競技力向上のみならず、礼儀・協調性・地域交流など、多くの役割を担っている。 一方で、団員減少、指導者不足、保護者負担や部活動の地域移行などのような課題も顕在化している。 そこで、本市として、スポーツ少年団と部活動の連携をどのように進め、地域スポーツの振興や部活動の地域移行について伺う。 (1) スポーツ少年団の現状認識について 市内スポーツ少年団の団体数及び団員数の推移をどのように考えているか。また、指導者不足について、どのように考えているか。 (2) 学校部活動の地域移行について 国が進める部活動の地域移行について、スポーツ少年団との連携をどのように考え、情報共有体制は構築されているのか。また、学校とスポーツ少年団との具体的な協議は行われているのか。 (3) 支援体制について スポーツ少年団への財政支援、施設利用支援の現状及び保護者の負担軽減策について、どのように考えているか。 (4) 安全管理について スポーツ少年団及び部活動での指導者の育成、安全管理講習、遠征時の安全管理指導及び室内での運動時における室温管理について、どのように考えているか。 【答弁を求める者 市長、教育長】

氏 名	件 名	要 旨
第2位 五 野 井 敏 夫	1. 石油関連製品の急高騰による市民生活の影響について	中東情勢の悪化に伴う、原油供給不足による石油関連製品が急高騰しており、市民生活に様々な影響が出ている。 このような状況下において、本市行財政の執行に差し障りがないか、以下の点について伺う。 (1) 市発注の公共工事の執行状況は、順調に推移しているか。また、原材料等の単価高騰による積算額への反映はされているか。 (2) 先般、新聞報道された市指定のごみ袋の在庫、不足等への市の対応はいかに。 (3) 学校給食での原材料の価格高騰の状況と対応策はいかに。 (4) 産業別での物価高騰の実態調査と現状把握は、なされているのか。 (5) 物価高騰に対する協議について、国及び県とどう話し合い、どう対応していくのか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第2位 五 野 井 敏 夫	2. 航空自衛隊 松島基地での米 軍との共同訓練 について	(1) 米軍との共同訓練が3年連続で実施される点について、市長の見解はいかに。 (2) この件に関して、基地からの連絡と今後の連携についてはいかに。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第2位 五 野 井 敏 夫	3. 市内の屋内運動施設への猛暑対策でのエアコン設置について	(1) 小中学校の体育館へのエアコン設置について、その後の推移はどうなっているのか。また、近い将来において、設置はできるのか。 (2) 市民体育館、地区体育館等への設置について、検討及び検証はしているのか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
<u>第2位</u> 五 野 井 敏 夫	4. クマ対策の 現状と今後の対 応について	(1) クマの移動推移と分布状況について。 (2) 箱わなの設置状況について。 (3) 国、県及び近隣自治体との連携について。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第3位 井 出 方 明	1. 自衛隊松島基地との共存共栄及び連携について	自衛隊松島基地との共存共栄及び連携に関し、次の点について伺う。 (1) 米空軍三沢基地にはF-35の配備が進み、50機程度になると報道されている。航空自衛隊も2個飛行隊が配備されており、今後は代替飛行場等として松島基地の使用頻度の増加が予測される。 緊急時等のためには、代替飛行場としての使用及び慣熟訓練は操縦者にとって必要不可欠である。現在も時折飛来してきており、愛好家には好評ではあるが、松島基地で通常運用しているF-2やT-4と比較して、騒音が大きく感じられる。 必要な訓練は受け入れつつも、F-35の飛来時には騒音測定を行い、防衛省に対して必要な補償を求めていくべきと考えるが、市長の考えを伺う。 (2) 防衛予算の増加に伴う松島基地内施設工事について、最近の動き及び東松島市経済への影響について、新たな進展があれば伺う。 (3) ブルーインパルス of 飛行場上空訓練は、市長の申し入れによって、最近では朝8時台の訓練が減少して10時半及び13時半の訓練回数が増加している。この効果からか、先日も基地上空訓練の時、市が提供している駐車場付近のみならず、矢本海浜緑地、基地南側北上運河堤防、海岸及び市道沿い基地北側外柵沿いに多くの観客が訪れていた。今後の基地上空訓練の在り方（訓練回数、時間帯及び実施曜日）に対する考えがあれば伺う。 (4) 今年もヴァリアントシールドが行われ、訓練参加のために米軍が松島基地に来ると聞いている。先日の報道では、F-35の写真付きで記事が掲載されていたが、今年はどうのような訓練が行われるのか。市長の知り得ている状況について伺う。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第3位 井 出 方 明	2. 東松島市の観光振興施策について	東松島市第3次総合計画において、まちづくりの方向性の一つに「地域の資源を生かした持続可能な観光の振興」を掲げ、観光振興に取り組まれているところであるが、次の点について伺う。 (1) 東松島市第2次総合計画の後期基本計画において、観光客入込数162万人、宿泊者入込数16万人、リピート率70パーセント以上を目標としていたが、達成状況についてはどうであったか。また、この結果をどのように評価しているか伺う。 (2) 同計画において、情報発信の強化主要事業の一つとして「市内観光資源や周辺観光地との連携の強化と情報発信」をあげているが、その具体的な成果について伺う。 また、情報発信については、市外のみならず市民に対して観光情報を定期的に周知して、本市を訪れた人に市民自らがPRできることが必要と考えるが、市長の考えを伺う。 (3) ブルーインパルス退役機の展示以降、道の駅利用者数が増えている様と感じられるが、設置以降の集客状況について伺う。特に、飲食、物販、VR体験の状況を伺う。 また、コックピットの設置を要望しているとの報道があったが、その実現性及び設置要領について伺う。 (4) 更なる観光交流人口の増加のためにはイベントの開催が有効と考える。TBSドキュメンタリー映画祭2026「ブルーインパルスの空へ」は全国で上映され、ほとんどが満席状態であったにも関わらず、宮城県では上映されていない。秋祭りの週をブルーインパルス週間として各種行事を行い、これに合わせてコミュニティセンターで上映できるように働きかけてはいかがだろうか。 (5) 令和10年秋(10月～12月)にJRが開催地の魅力を発信し、全国から誘客を行う大型観光キャンペーン「デスティネーションキャンペーン」が宮城県で開催することが決定し、既に報道されている。このキャンペーンに対する本市の取組について伺う。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第4位 齋藤 徹	1. 赤井官衙遺跡群出土品の活用と諸課題について	本市の組織機構の見直しによって、教育委員会教育部に文化財課が新設された。これにより、赤井官衙遺跡群の出土品の活用へ向けた一歩を踏み出したものと大いに期待するところである。 しかしながら、活用の具体策など示されていない部分もあるところから、早急に市民へ向けて計画を示すべきと考え、以下に問う。 (1) 赤井官衙遺跡群と出土品の活用計画は、どのようなスケジュールで市民に示されるか。 (2) 深谷西地区は場整備と赤井官衙遺跡群の範囲は重なる部分が多い。ほ場整備の当初計画期限に間に合わせることはもちろん大切であるが、遺跡発掘の必要性和重要性を地域と該当地区営農者に理解してもらう必要があることから、旧町時代に旧公民館（現市民センター）で実施していた出土品の定期的な展示と好評である講演会について、同時開催としてはいかがか。 (3) ほ場整備とそれに伴う道路の敷設は、営農者だけではなく、北赤井地区の住民にとっても非常に重要な案件であり、早期に完了する必要がある。 そのため、広範囲にわたる赤井官衙遺跡群の発掘調査を早期に終了させるためには、県の協力が必要である。そのことは、過去の千葉修一議員の答弁で理解しているが、現状の県の協力についてはどうなっているのか。 【答弁を求める者 市長、教育長】

氏 名	件 名	要 旨
第4位 齋藤 徹	2. 一般国道108号石巻河南道路の整備計画について	5月25日に行われた宮城県土木部所管事項に関する要望会において、要望項目にある一般国道108号石巻河南道路について、本市は、みちのくウェストラインが太平洋側の石巻港と日本海側の酒田港を結ぶ重要路線であると認識し、物流、地域間交流、観光振興、災害時の避難、救援における地域の生命と生活を支える「命の道路」との考えを県側に示しているが、赤井北地区ランプはハーフインターチェンジで石巻方面のみ対応、大崎・新庄方面へのアクセスが出来ない計画ということもあり、本市の各分野での活用に少なからず影響することを踏まえて、以下に市長の見解を伺う。 (1) 国の事業ではあるものの、そこに関係自治体のニーズは存在し、国もそれに応えるべきと考えるところから、本市と市議会が今まで以上に連携して、情報共有と要望をしていくことが必要と感じるが、市長の見解は。 (2) 石巻圏域の産業振興と防災関連の機能強化に必要不可欠な赤井北地区ランプのフルインターチェンジ化へ向けた関係自治体との連携を「地域の総意」として、どのように国へ働きかけ、どのように展開していくのか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第5位 千葉 信哉	1. 市指定ごみ袋について	イラン、アメリカによるホルムズ海峡封鎖以後、原油由来のナフサを原料とする製品の流通が全国的に不安定になっており、近隣の登米市や大崎市では、市指定ごみ袋の購入が困難な事態になっている。 (1) 本市においては、ごみ袋の在庫は十分確保できているのか。 (2) ごみ袋の供給が需要に追い付かなくなったら、どう対処していくのか。 (3) 仙台市では、ごみ袋の製造原価の上昇を受け、一般会計補正予算案に2億円近い調達費を計上するそうであるが、本市においてはどうか。それに伴うごみ袋の値上げもありうるのか。 (4) ごみ袋の節約のためには、ごみの減量化が不可欠であるが、家庭系可燃ごみの約4割を生ごみが占めることをふまえ、石巻市をはじめ他の多くの自治体が行っているように、本市でもいよいよ市民に向けた家庭用生ごみ処理機の購入助成制度を導入すべきではないのか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第5位 千葉 信哉	2. 東松島市火葬場の看板について	火葬場の場所が分かりにくく、そのまま通過してしまったという市民の声を聞く機会が少なからずある。確かに看板はあるものの、周囲の風景にとけこみすぎていて、あまり目立つものではない。火葬場の持つ性質上、人目を惹きすぎるのも考え物だが、気づく人がいないのでは看板の意味がない。 (1) 看板のリニューアル、あるいは、あと何メートル先で火葬場など并表示した新たな看板を設置してみてもどうか。 (2) 火葬場から帰る際にも、火葬場から一般道に出る箇所に、鳴瀬 I C 方面、大塩小学校方面などと書かれた標識が必要と思うが、いかがか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第5位 千葉 信哉	3. 健康マー ジャンの普及につ いて	近年、健康マージャンという言葉を目にする機会が増えてきた。これは「お金をかけない」「お酒を飲まない」「タバコを吸わない」を3原則とした健康づくりに役立つ活動として、全国的に広まっているものである。昔は徹夜して体に悪いなど、良いイメージを抱かれなかったものだが、今や「頭を使い、笑い、外に出る」という健康づくり要素がそろった取組に変わってきている。 本市でも赤井市民センターで行われている「健康マージャンの集い」は、年間の延べ参加人数が1,700人を超える盛況ぶりだそうである。 高齢化が進む中、認知症予防、高齢者の孤立防止の観点から、市民センター等を利用した健康マージャンの導入、支援を検討してみてはどうか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第5位 千葉 信哉	4. G I G A スクール構想について	小中高生に一人一台の端末環境を整えるG I G Aスクール構想が2019年に始まり、今年4月にはデジタル教科書も検定や無償提供の対象の正式な教科書とする法案が衆議院で可決され、教育の分野でデジタル化が加速している。 そんな中、世界でもかなり先進的にタブレット中心、紙の教科書を削減し、デジタル教育を推進したスウェーデンでは、子どもの読解力、集中力の低下が見られたことから、紙の教科書や手書き学習に回帰する方針に転換したそうである。 (1) 本市の学校教育の現場では、タブレットをどのように使っているのか。使い方の指針のようなものはあるのか。 (2) タブレット導入後、それ以前に比べて児童生徒に変化は見られたのか。 (3) 各学校におけるW i - F i 環境の整備は進んでいるのか。 【答弁を求める者 教育長】

氏 名	件 名	要 旨
第6位 佐藤雄則	1. 農作物の安定生産と供給について	温暖化の影響によるコメの品質低下や収量減少が問題となっている。また、イラン情勢による石油調達の不安定化による農業資材、燃料などの高騰が懸念されるところである。本市農産物の安定供給と農業生産者の安定経営について、以下に伺う。 (1) 令和8年2月26日に開催された、東松島地域農業再生協議会令和7年度第1回臨時総会において、令和8年産主食用米の「生産の目安」を決定しているが、令和7年産米は高値になりすぎたために消費が冷え込み、流通がスムーズに流れず、在庫量が多くなり、米余りとなれば、米価低下による農業所得減少が心配される。本市として、今後どのような対応をしていくか。 (2) 乾田直播は、育苗、代かき、苗運びの田植えの工程が不要になり、労働時間を大幅に削減できるなど省力化できる栽培方法であるが、本市での比率はどの程度になっているか。 (3) 令和7年7月29日に行われた「東松島市の農林水産業等の振興に関する要望会」でも高温対策新品種の開発を要望しているところである。古川農業試験場で開発された、水稻の高温対策品種として期待されている「東北247号」の評価、栽培スケジュール、普及について、宮城県議会でも議論されているが、本市としては、どのように捉え対応していくのか。 (4) 農家では、包装資材、ビニールなど農業資材の調達が難しくなっている。また、高騰が続き、販売価格に転嫁できない現状もあり、非常に厳しい経営状況である。 本市としての今後の対応策について、考えがあるのか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第6位 佐藤雄則	2. 本市第3次環境基本計画について	本市は「SDGs未来都市」として先進的な取組を行ってきており、時代の潮流に的確に対応していると言える。昨今では、地球温暖化対策に向けた施策が重要と考えるが、「自然と共生する社会」を実現する次なるフェーズに向かうべく、第3次環境基本計画の改定年度を迎えるにあたり、以下について伺う。 (1) 生物多様性国家戦略2023－2030（令和5年3月31日閣議決定）では、2030年までに生物多様性の損失を食い止め回復させる「ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現」とし、5つの基本戦略を掲げているが、本市の第3次環境基本計画（改定予定）との整合と「ネイチャーポジティブ宣言」を行う考えはないか。 (2) 環境や社会に配慮する企業団体への投資（ESG投資）や「生き物や自然環境（生物多様性）」への影響を企業に報告させるルール（TNFD）を重視する企業にとって、「ネイチャーポジティブ宣言」を掲げる自治体は、共同プロジェクトのパートナーとなり、実現に向けた取組を進めることから「選ばれるまち」として投資や企業誘致、更には企業版ふるさと納税の増額や促進につながるのではないかと考えるが、いかがか。 (3) 「地域市民参画」や「自然環境教育」が広まり充実することは、環境意識の高い層の移住者やインバウンド誘致、企業の様々な社員研修（CSR活動等）の場としての活用機会が増え、更なる人の流れが生まれる（交流人口拡大）と考えるが、いかがか。 (4) 本市には、豊かな海、里山といった貴重な自然資本があり、これらは、海苔、牡蠣、稲作などの基幹産業を支える源泉である。「ネイチャーポジティブ宣言」を行うことで、「地域産品を食べることで、地域の自然が循環し、再興される」というストーリーを加え、東松島ブランドの価値を高めてはどうか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第6位 佐藤雄則	3. 国際交流の今後の方向性、具体的展開について	令和8年3月10日に行われた議員全員説明会で、国際交流に向けた取組についての説明があった。インドネシア バンダ・アチェ市との連携協定締結に向けた取組内容と本市としての今後の国際交流についての方向性、展開について、以下に伺う。 (1) インドネシア バンダ・アチェ市と連携再締結について、今後のスケジュール及び締結内容について。 (2) 本市に住民登録している外国籍の方は、10年前の平成28年4月末時点では、93人、87世帯であったが、令和8年4月末現在、225人、210世帯となり、132人、123世帯増加している。市内在住の外国籍の方が、地域社会になじめるよう、生活相談窓口を設置し、共生の仕組みを整備していくことは必須である。東松島市国際交流協会を立ち上げると伺っているが、その役割及び設立スケジュールについて。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第7位 土井 光正	1. 防災庁設立に伴う災害に強い東松島市の実現に向けた取組について	今年の秋に防災庁が設立され、人命・人権最優先の「防災立国」の実現を目指すことになる。本市においても、東日本大震災の悲惨な経験と教訓を踏まえ、国の新たな防災体制と連動しながら、災害に強い東松島市の実現に向けた取組を更に加速化させなければならないと考える。以下、市長の見解を伺う。 (1) 防災庁設立に伴う本市の基本姿勢と国との連携について 国の防災庁設立を契機として、本市のこれまでの防災対策をどう検証し、今後どのように国の新たな支援や体制と連携して「災害に強いまちづくり」を進めていくのか。市長の決意と基本方針を伺う。 (2) ハザードマップの活用と防災訓練等における実効的な防災体制について 本市においては、地震・津波、風水害、土砂災害の防災ハザードマップが各家庭に配布され周知が図られているが、実際の災害時に全市民が適切に避難できる体制が整っているか。現在の防災訓練における課題認識と更なる防災体制の強化に向けた具体的な取組について伺う。 (3) 津波災害警戒区域の指定に伴う影響と国からの財政支援について 県が本年3月に本市を含む沿岸15市町において「津波災害警戒区域」の指定を行い、宅地建物取引業法上の重要事項説明事項となった。これにより、土地価格の低下など、住民への不利益や不安が生じることが懸念されるが、見解を伺う。また、この指定に伴い、避難施設の整備や防災対策に関して、国からの災害対応補助金等の財政的支援スキームはあるのか伺う。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第7位 土井 光正	2. 木造住宅耐震改修補助拡大の取組について	県では令和6年12月、新耐震基準である昭和56年から平成12年に県内で建築された木造住宅の耐震改修に対して、補助する方針を明らかにした。これまで対象だった旧耐震基準の住宅から範囲を拡大し、耐震改修の加速化を図ることは、大規模地震への備えとして極めて重要と考える。このことについて、以下に伺う。 (1) 本市における新耐震基準（昭和56年～平成12年建築）の木造住宅の現状認識と県の方針に合わせた補助範囲の早期拡大への見解について。 (2) 耐震改修時の住民の初期費用負担を軽減し、利用促進を図るため、「住宅耐震補助金代理受領制度」を導入すべきと考えるが、いかがか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第7位 土井 光正	3. クマの出没による市民の不安解消を図れ	近年、全国的にクマの出没件数が増加し、人身被害も深刻な社会問題となっている。本市においても、大塩、上下堤、野蒜ヶ丘等、山間部やその周辺で広範囲に目撃情報が寄せられており、市民の日常生活圏、通学路や農地付近での出没に対する不安の声が多く聞かれる。市民が日々安心して暮らせる環境を維持するためには、市が危機感を持って先手を打った対策を講じることが不可欠であると考え、以下3点について、見解を伺う。 (1) 市内の出没動向の分析と警戒・パトロール体制について 市内で把握されているクマの目撃情報や形跡について、直近の動向をどのように分析しているか。また、目撃情報があった際、石巻警察署や地元猟友会等の関係機関とどのように連携し、地域のパトロールや警戒態勢を敷いているのか、現在の取組状況を伺う。 (2) 情報弱者を作らない迅速な情報提供と環境整備（啓発）について 市では「東松島市防災ナビ」や防災行政無線等を活用しているが、スマートフォンを持たない高齢者や登下校中の児童生徒を持つ保護者へ、確実に情報を届けるための更なる工夫はあるか。また、ごみの管理などクマを寄せ付けないための市民向け啓発活動の実施状況を伺う。 (3) 通学路の安全確保と市民・農家への防除対策支援の拡充について 山林に近い通学路における草刈り（バッファゾーンの整備）や児童生徒へのクマ鈴の配布など具体的な安全対策はどうなっているか。また、農地や民家への侵入を防ぐための電気柵設置に対する補助金制度など、市民や農家が主体的に行える防除対策への支援の現状と、今後の拡充について伺う。 【答弁を求める者 市長、教育長】

氏 名	件 名	要 旨
第8位 浅野 直美	1. 人口減少社会を見据えた持続可能なまちづくりについて	令和7年国勢調査速報値によると、宮城県の人口は前回調査から7万4,756人減少し、減少率は過去最大の3.2%となった。本市においても人口は37,146人となり、前回調査では微減であったものの、今回は1,952人減、減少率4.99%と大きく減少した。人口減少は、地域経済や地域コミュニティ、教育、医療・介護など様々な分野へ影響を及ぼす重要な課題であり、人口減少社会を見据えた持続可能なまちづくりが求められている。 そこで、本市における人口減少対策と今後のまちづくりについて、以下に伺う。 (1) 本市の人口減少については、出生数の減少や若者流出、社会減など複合的な要因があると考えられる。 本市の特色を活かした持続可能なまちづくりを進めるべきと考えるが、いかがか。 (2) 若い世代や子育て世帯の定住促進に向けては、住宅政策、子育て支援、教育環境の充実が重要である。 本市の仙台圏への交通利便性を活かし、市街化区域の拡大や住宅地確保を進め、住宅を取得しやすい環境整備を推進すべきと考えるが、いかがか。 (3) 人口減少対策には、「住む場所」だけでなく、「働く場所」の確保も重要である。企業誘致やサテライトオフィス誘致、地域資源を活かした産業振興を進め、地域で働き続けられる環境づくりを推進すべきと考えるが、いかがか。 (4) 石巻圏域の公立高校では定員割れが続いており、教育格差や若者流出も懸念されている。防災教育や海洋学習、地域探究、国際交流など、本市の特色を活かした教育を推進し、「東松島で学びたい」と思える教育環境づくりを進めるべきと考えるが、いかがか。 (5) 高齢者が安心して暮らし続けられるよう、見守り体制や地域福祉の充実が必要である。地域コミュニティや住民同士の支え合いを活かした地域づくりを推進すべきと考えるが、いかがか。 (6) 人口減少社会においても、市民が安心して「住み続けたい」「子育てしたい」と思える東松島市を実現するため、本市の特色を活かした「選ばれるまちづくり」を進める必要があると考える。 今後の将来ビジョンと持続可能なまちづくりについて伺う。 【答弁を求める者 市長、教育長】

氏 名	件 名	要 旨
第8位 浅 野 直 美	2. 天然記念物 セッコクの保護 と地域資源を活 かした観光振興 について	宮戸地区の嵯峨溪周辺には、天然記念物であるセッコクが自生しており、本市ならではの貴重な自然資源となっている。 宮戸地区には、女神像や旧鮫ヶ浦漁港など地区の歴史を含め、唯一の魅力や物語性を持つ資源も存在している。近年は、自然や文化、地域の歴史や物語を活かした体験型観光や滞在型観光への関心が高まっており、本市においても、こうした地域資源を守りながら活用していく視点が有効であると考ええる。 また、野蒜地区には5月に東北最大級の広さを誇るグランピング施設も開業し、「観光元年」宣言のもと、持続可能な観光地域づくりの基盤が整いつつあると期待する。 そこで、本市におけるセッコクの保護及び啓発活動の現状並びに地域資源を活かした持続可能な観光振興について、以下に伺う。 (1) 嵯峨溪周辺に自生するセッコクの価値や現状の認識は。 (2) 天然記念物であるセッコクの保護に向けた現在の取組及び課題について。また、採取防止や自然環境保全に向け、市民や観光客への周知啓発を進めるべきと考えるが、いかがか。 (3) 市ホームページ、SNSや観光パンフレット等を活用し、セッコクの開花情報や魅力発信を強化する考えについて。 (4) 嵯峨溪を巡る遊覧船事業等と連携し、セッコクを活かした自然体験型観光やエコツーリズムを推進する考えについて。 (5) 女神像、旧鮫ヶ浦漁港や石切り場など、宮戸地区に点在する隠れた地域資源についても、新たな観光資源として発掘・発信し、滞在型観光や地域周遊につなげていくべきと考えるが、いかがか。 (6) 学校教育や環境学習、地域団体等と連携し、郷土の自然や地域資源を学び、守り、次世代へ継承していく取組について。 【答弁を求める者 市長、教育長】

氏 名	件 名	要 旨
第8位 浅野直美	3. 長期休暇中における子どもの居場所づくりと支援について	夏休み等の長期休暇期間は、子どもたちにとって、学校では得られない学びや体験、人との交流を通じて成長できる貴重な機会である。 一方で、家庭環境による体験格差や孤立、不登校児童生徒の社会的孤立などの課題も指摘されている。 また、近年は猛暑による熱中症リスクも高まっており、夏休み期間中における子どもたちの安全・安心な居場所の確保も重要となっている。 そこで、本市における長期休暇中の子どもの居場所支援及び体験機会の確保について、以下に伺う。 (1) 現在の放課後や長期休暇中における学習支援や居場所づくりを更に発展させ、地域住民や地域団体等の協力を得ながら、子どもたちが安心して学習できる機会や環境を更に充実させていくべきと考えるが、いかがか。 (2) 不登校児童生徒を含め、長期休暇中に孤立しやすい子どもたちへの支援については、学校復帰のみを目的としない支援や、多様な居場所づくりが重要とされている。 また、夏休み明けの不登校や登校しぶり対策として、「ならし登校」等の取組が考えられるが、検討してはいかがか。 (3) 長期休暇は、地域交流等を通じ、子どもたちの自己肯定感や地域とのつながりを育む貴重な機会である。 また、全国では、学校や家庭以外の「第三の居場所」を地域全体で支える取組が広がっており、食支援や自由に過ごせる空間づくりなども進められている。 本市としても、地域団体や民間と連携しながら、体験機会の充実や安心して過ごせる居場所づくりを推進すべきと考えるが、いかがか。 (4) 酷暑が予想される夏休み期間中においては、熱中症対策と子どもの居場所確保の両面からの対応が重要であると考え。市民センターや公共施設等を活用した「クーリングシェルター」の活用や子どもたちが安全に過ごせる環境整備について。 【答弁を求める者 市長、教育長】

氏 名	件 名	要 旨
第9位 渡 邊 克 己	1. 奥松島地区の観光振興の鍵について	道の駅、ブルーインパルス人気もあり、2025年の東松島市への観光客が175万人と好調な一方、奥松島地区の観光振興は、足踏み状態が続いている状況であり、奥松島地区の観光振興が急務であると考え。そこで、以下について伺う。 (1) 奥松島地区の体育施設は、連日多くの方に利用されているが、宮戸地区の観光にはつながっていない。 利用者の観光動向調査を行った上で、認知・周知不足を検証し、広報活動に活かせばと考えるが、いかがか。 (2) 奥松島地区は、本市の観光振興の拠点であると考えている。(株)東松島観光物産公社が管理・運営を担っている宮戸地区復興再生多目的施設（あおみな）において、あおみな食堂が、令和8年2月28日をもって閉店状態になっている。宮城オルレなどの観光客が食事も取れずに困っている状況である。あおみな食堂の再開に向けての考えについて。 (3) 宮城県では、令和8年1月13日より宿泊税を導入し活用例を広報している。本市はどのように関わるのか。 (4) 宮城県・仙台市・JR東日本は、大型観光キャンペーン「デスティネーションキャンペーン」を2028年10月から12月に県内で実施すると発表した。本市はどのように関わるのか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第9位 渡 邊 克 己	2. 有害鳥獣被害・安全対策について	クマ出没警報が発令される中で、クマの撮影写真が本市でも公表されるなど、住民生活にも大きな不安を与えている。また、クマ以外にも、イノシシ・ハクビシン・シカ等の被害も以前より増加傾向にあると聞いている。改めて有害鳥獣被害・安全対策をどのように進めていくのか。市長の考えを伺う。 (1) ここ2～3年の目撃状況は、どのようになっているか。 (2) 被害状況とその対策はどうなっているか。 (3) イノシシ用の箱罠5基を配備と聞いているが、クマ用の箱罠の配備はどのようになっているか。 (4) 捕獲状況はどのようになっているか。 (5) 市内において、目撃情報が多く寄せられている。学校等を含めた各関係団体と情報の共有を図るとともに、被害対策等の勉強会などについて、実施する考えはあるのか。 (6) ガバメントハンターの配備と養成を検討すると聞いているが、どのような状況か。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第9位 渡 邊 克 己	3. 安全で利便性の高い交通環境の充実について	東松島市デマンドタクシー「らくらく号」の運行時間は月曜日から土曜日の8時台から16時台までとなっている。 クマ出没情報が数多く寄せられている中で、「らくらく号」の活用により、小・中学生の通学時及び一般の方々の安全確保も含め、運行時間を拡大できないか、市長の考えを伺う。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第10位 熱海 千鶴	1. 地域活動における担い手不足について	近年、全国的に自治会、消防団、交通指導隊、PTA役員や民生委員等、地域を支える様々な組織において、担い手不足が深刻化している。本市においても役員の高齢化、一部の人に負担が集中する、若い世代の参画減少などにより、地域活動の継続、維持に課題を抱えていると認識している。 これまで、地域社会は「地域のために」という善意や使命感によって支えられてきたが、高齢化、共働き世帯の増加、ライフスタイルの変化や価値観の多様化などにより、従来型の「所属」や「義務」を前提とした地域運営は、転換期を迎えているのではないかと考える。 また、全国では地域活動のデジタル化、単発・短時間の活動参加、ポイント制度の導入など、時代に合わせた新たな地域参加モデルへの転換が進みつつある。 そこで、以下について伺う。 (1) 本市における自治会、民生委員、消防団、交通指導隊、PTA役員などの担い手不足についての現状について。 (2) 担い手を促進するための広報活動は、どのようにしているのか。 (3) これまでの地域活動は、一度所属すると継続的な参加や一定の役割負担が求められる「所属型」の仕組みであるが、多様な関わり方を認め、できる時にできる形で関わることを重視した「参加型」の仕組みづくりにするすることで、若者や子育て世代が、地域活動へ参加しやすくなるのではないかと。 (4) 地域活動への参加促進のための地域ポイント等のインセンティブ制度、住民負担軽減のためのデジタル回覧板の導入など、DXを活用する考えがあるか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第10位 熱海 千鶴	2. 子ども、若者の居場所について	近年、全国的に不登校児童、生徒の増加や孤独・孤立対策が大きな課題となっている。子どもたちが、家庭でも学校でもない、ありのままの自分でいられる“第3の居場所”の重要性は、ますます高まっている。 本市においても、放課後児童クラブの充実や子育て支援センターなど、一定の居場所確保は進められているものの、高学年や中高生世代の居場所や学校に馴染めない子どもたちが日中安心して過ごせる場所の選択肢は、まだ十分とは言えない。 全ての子どもたちが孤立せず、地域の中で健やかに育つ環境を整えるため、今後の居場所整備に対する具体的な施策について伺う。 【答弁を求める者 市長、教育長】

氏 名	件 名	要 旨
第11位 大橋 博之	1. 矢本駅周辺市街地の活性化について	現在、矢本駅前のモータープールの拡充工事が進められており、市民の利便性向上が図られると評価させていただく。 しかし、旧矢本町時代より、駅前開発について多くの議論があったが、一体的な開発計画の結論が出ていない。 そこで、今後の取組の方向性について、市長の所見を伺う。 (1) 老朽化した矢本駅舎の整備について。 (2) 解体している北浦アパートの跡地利用について。 (3) 「ゆふと」の今後の利活用の方向性について。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第12位 長谷川 博	1. エアコンの購入・設置費用の助成について	近ごろの報道で、今年の夏も気温が高くなることが予想され、熱中症対策としてエアコンが必需品であることは論を待たない。この件は、一昨年、昨年と取り上げて来たが、その際「宮城県内では助成する自治体はまだない」「国の制度で実施するべきで、国に強く要望していく」などとする答弁であった。 今回、エアコン購入費用を補助する県内自治体をネットで検索してみると、仙台市、名取市、大崎市、亘理町、利府町、多賀城市、東松島市など并表示、今年から気仙沼市、川崎町で実施としている。 気仙沼市の取組は、5月21日の地元紙に大きく取り上げられ、申込みが殺到し、初年度で500件を追加するなど、対象となる高齢者に相当なニーズがあることがうかがえる。 エアコン設置助成事業は、自治体によって、対象世帯を高齢者、障がい者、または市民などとする違いがあり、新規購入と買い替えの可否も違っている。購入を市（町）内の店舗としているところもあれば、市（町）外の大型店も可とするところもある。補助額も一律10万円もあれば、2分の1上限で5万円とか7万円という違いもある。 成果の捉え方にもよるが、省エネ家電導入の補助事業はそれとしても、別途、高齢者世帯等を対象にエアコン購入支援助成の仕組みを作るべきだと考える。 現に、仙南の川崎町では「高齢者世帯エアコン購入支援助成事業」として高齢者のみ、もしくは障がいのある方のみの世帯に支援し、担当は保健福祉課。一方、「省エネ家電製品買い換え支援事業」の担当は町民生活課の所掌で事業化されている。こうした対応も十分検討すべきと思料する。そこで以下に伺う。 (1) 本市で取り組まれている省エネ家電導入補助によるエアコン設置のこの間の実績は、どのようになっているのか。 (2) 猛暑から住民・高齢者の命と健康を守るための対策の更なる充実が必要と考えるがどうか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第13位 福田 敬一	1. 空き家の状況・対応について	近年、人口減少や高齢化に伴い、市内の空き家が増加している。空き家は、防災・防犯・景観の面で地域課題となる一方、空き家バンクの利便性を向上させ、空き家をしっかり管理し、再利用することで地域活性化の資源として活用できる可能性もある。 そこで、以下について伺う。 (1) 本市における空き家件数とその推移はどうなっているか。 (2) 空き家バンクの登録件数、成約件数、利用状況の現状はどうか。 (3) 現在の空き家バンク運営における課題をどのように認識しているか。 (4) 空き家所有者が登録しやすい仕組みづくりをどのように進めているか。 (5) 地元不動産事業者や建設業者との連携についてはどのようにしているのか。 (6) 本市の空き家バンクを今後どのように発展させ、地域活性化につなげていく考えか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
<u>第13位</u> 福田 敬一	2. 市ホームページのイベント情報更新について	現在、本市ホームページに掲載されているイベントスケジュールについて、更新が遅れている事例が見受けられる。 住民や観光客にとって、ホームページは重要な情報源であり、掲載情報の正確性と即時性が求められる。 そこで、以下について伺う。 (1) イベント情報の更新作業は、どの部署がどのような体制で行っているのか。 (2) 更新遅延が発生する主な要因をどのように認識しているのか。 (3) イベント主催部署との情報共有や確認フローは適切に機能しているのか。 (4) 今後、更新頻度の向上やリアルタイム化に向けて、どのような改善策を検討しているのか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第13位 福田 敬一	3. 生涯学習カレンダーの視認性向上について	本市が配布・公開しているイベント等の年間スケジュールが掲載されている生涯学習カレンダーについて、掲載情報量が多い一方で、文字や日程欄が小さく、高齢者をはじめ住民にとって見づらいとの声が寄せられている。 特に、行事予定、健診日程、防災関連情報など、生活に直結する内容については、誰もが見やすく理解しやすい広報が重要であると考える。 そこで、以下について伺う。 (1) 現在の生涯学習カレンダーのレイアウトや文字サイズは、どのような基準で作成しているのか。 (2) 市民から「見づらい」「文字が小さい」といった意見や要望は寄せられているのか。 (3) 高齢者や視力に不安のある方への配慮として、文字サイズや配色、情報量の見直しを検討しているのか。 (4) 用途別に情報を分冊化する、または拡大版を提供する考えはあるのか。 【答弁を求める者 教育長】

氏 名	件 名	要 旨
第13位 福田 敬一	4. 部活動地域展開について	本市では、令和8年度から令和10年度末までを休日の部活動地域展開移行期間としており、これまで様々な質問を行ってきた。 その際、「指導者不足」「受け皿団体不足」「保護者負担」「移動手段」、「財政負担」など、多くの課題により、地域展開を行うことが容易ではないことを伺っている。 そこで、以下について伺う。 (1) 休日の部活動地域展開を令和10年度末までに完結するため、どのような順番で進めていくのか具体的な構想について。 (2) 教育長が、特に地域展開を進めるうえで容易ではないと考えている課題とその解決のための方法・手段について。 (3) 令和10年度末になる前に休日の部活動地域展開を完結できるスポーツ・文化活動は現在のところあるのか。また、ある場合にはどのスポーツ・文化活動で、いつぐらいに実行できる予定なのか。 (4) 今後の方向性について、本市における地域展開を令和8年度末時点でどこまで進められれば、教育長が考える地域展開の成功と考えているのか。 【答弁を求める者 教育長】

氏 名	件 名	要 旨
第14位 櫻井 政文	1. シティプロモーションを推進せよ	この件については、令和2年9月定例会で質問をした。 今回、再度質問する理由は、本市が第3次総合計画の基本的な考え方として、「住み続けられ持続・発展する東松島市」の理念を掲げ、サブタイトルとして「一誇れるまち 選ばれるまち東松島プライド」を目指すとしているからである。 若者・子育て世代、移住者、観光客及び企業等を選ばれるまちにするには、地域活性化を図り、地域の魅力や強みを広く発信する必要がある。 また、自治体間競争に勝ち残るためにも、シティプロモーションは重要であると思料する。 そこで、以下の点について、市長の所見を伺う。 (1) これまでのシティプロモーションの成果と課題について。 (2) 本市では、本市の認知度や知名度調査を行なっているか。 (3) 市民のシビックプライド（地域の誇りや愛着）をどのようにして醸成していくか。 (4) 地域おこし協力隊や民間とどのように連携を進めていくのか。 (5) 情報発信の手法とその強化について。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第14位 櫻井 政文	2. 教育の諸課題について	現代の教育は、教員の多忙化や健康問題、いじめや不登校、学校の安全や危機管理、家庭の経済格差による学習格差、部活動の地域移行、教育DX対応の問題、AI時代に必要な教育等、複合的な課題に直面している。 今後、これらの教育課題の解決に向け、改革の歩みを迅速に進めることが肝要と思料される。 そこで、以下の点について、教育長の所見を伺う。 (1) 教員における性暴力防止について 2023年度に盗撮や児童への性的な言動で懲戒処分を受けた公立学校の教員が、320人に上った状況は由々しき事態である。被害を受けた児童は、将来に渡り心身に深いダメージが残る。 教員による児童生徒性暴力防止の法律もあるが、学校や教育委員会の防止に向けた対策について。 (2) 自転車の安全利用について 2026年4月から、自転車にも交通反則通告制度が適用されることになった。青切符の対象は、16歳以上であるが、これまでも増して交通ルールの遵守が求められる。 児童・生徒に対する自転車の交通安全教育の現状について。 (3) 部活動の今後について 部活動は地域移行への過渡期にあるが、運動部活動の参加率の横ばいや保護者の負担増等により活気が失われつつあると仄聞している。 部活動の現状と今後の方向性について、次の点について伺う。 ア 部活動の現状について、スポーツ及び文化的な活動の状況について。 イ 社会活動、文化スポーツ活動への関与の具体的な方策について。 ウ 保護者会との調整、各種スポーツ団体及び文化活動団体に対してのアプローチについて。 【答弁を求める者 教育長】

氏 名	件 名	要 旨
第15位 阿部 秀太	1. 持続可能な地域農業を支える多様な担い手の維持・確保について	2020年農林業センサスでは、本市において「後継者が定まっていない」とする農家が多く、農業の持続性に大きな課題が生じている。農業は食料供給のみならず、地域コミュニティの維持や国土保全など多面的機能を担うものであり、その基盤となる多様な担い手の確保が重要であると考え。そこで、小規模農業者や家族経営を含めた農業振興について、以下に伺う。 (1) 本市の農業施策において、認定農業者のみならず、小規模農家、兼業農家、園芸農家、直売農家など多様な担い手をどのように把握し、評価し、支援していくのか。 (2) 本市の「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」では、農地集積後に他産業へ従事する方向性も示されている。 一方で、水田農業から園芸作物へ転換し、付加価値を高めながら農業所得を確保する視点も重要と考える。 登米市の「高収益作物転換等推進事業」のような園芸への転換・定着を後押しする支援策を継続的に実施する考えはないか。 (3) 学校給食で使用する基幹的野菜であるジャガイモ、タマネギ及びニンジンについて、本市産による供給拡大を目指す考えはないか。 また、これを多様な担い手の育成や園芸振興に資する施策として位置付ける考えはないか。 (4) 原油及びナフサ価格の上昇による農業分野への影響について、本市はどの程度把握し、どのように分析しているか。 (5) 食品に係る消費税減税については、消費者支援の側面がある一方、小規模農業者を含む農業経営への影響も懸念される。 本市として、地域農業への影響をどのように認識しているか。 (6) 本国会で審議予定とされる種苗法改正については、育成者権保護の強化が図られる一方、種苗が知的財産として囲い込まれることで、農業の多様性の低下や種苗価格の上昇を懸念する意見もある。 本市として、地域農業の持続性、在来種や多様な作物の維持の観点から、この課題をどのように認識しているか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第15位 阿部 秀太	2. 農業振興ビジョンの策定について	本市は、第3次総合計画において、「住み続けられ持続・発展する東松島市ー誇れるまち、選ばれるまち、東松島プライドー」を将来像として掲げている。 農業は単なる産業ではなく、雇用を生み、地域コミュニティを支え、田園景観を形成し、食文化を継承し、災害時の国土保全機能を持ち、学校給食や食育を支え、高齢者や家族に生きがいを与えるという多面的な機能を有しており、まちづくり政策そのものであると思慮するところである。 一方で、本市の農業関連計画を見ると、計画の多くは、認定農業者、担い手、農地集積などを中心とした制度設計となっており、小規模農業、家族農業、園芸、地産地消、学校給食などを含めた総合的な農業の価値が見えにくくなっている。 岩手県奥州市では、法定計画とは別に農業振興ビジョンを策定し、「農業の将来像を関係者のみならず市民とも共有する」ことを目的として掲げ、議会の一般質問等でも取り上げられ、積極的な議論がなされている。 そこで、以下について問う。 (1) 本市においても「東松島市としてどのような農業を目指すのか」を市民、農業者、関係機関と共有し、笑顔で暮らすための農業を作り上げ、次の世代につなぐための農業振興ビジョンを策定し、「東松島プライド」を具現化する農政を展開すべきと考えるが、いかがか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第15位 阿部 秀太	3. 国道における歩行者の安全確保について	ドン・キホーテ石巻街道矢本店から定川橋にかけての国道45号の南側区間は、量販店への来訪者が見込まれるにもかかわらず、歩道が整備されていない区間があり、路側帯も雑草や堆積土砂により通行しにくい状況にある。 市は、当該区間の歩行者の通行実態を把握しているか。 また、国道管理者に対し、除草や堆積土砂の除去、さらには、歩行空間の確保について要望すべきと思慮するが、いかがか。 【答弁を求める者 市長】